

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月

独立行政法人北方領土問題対策協会

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

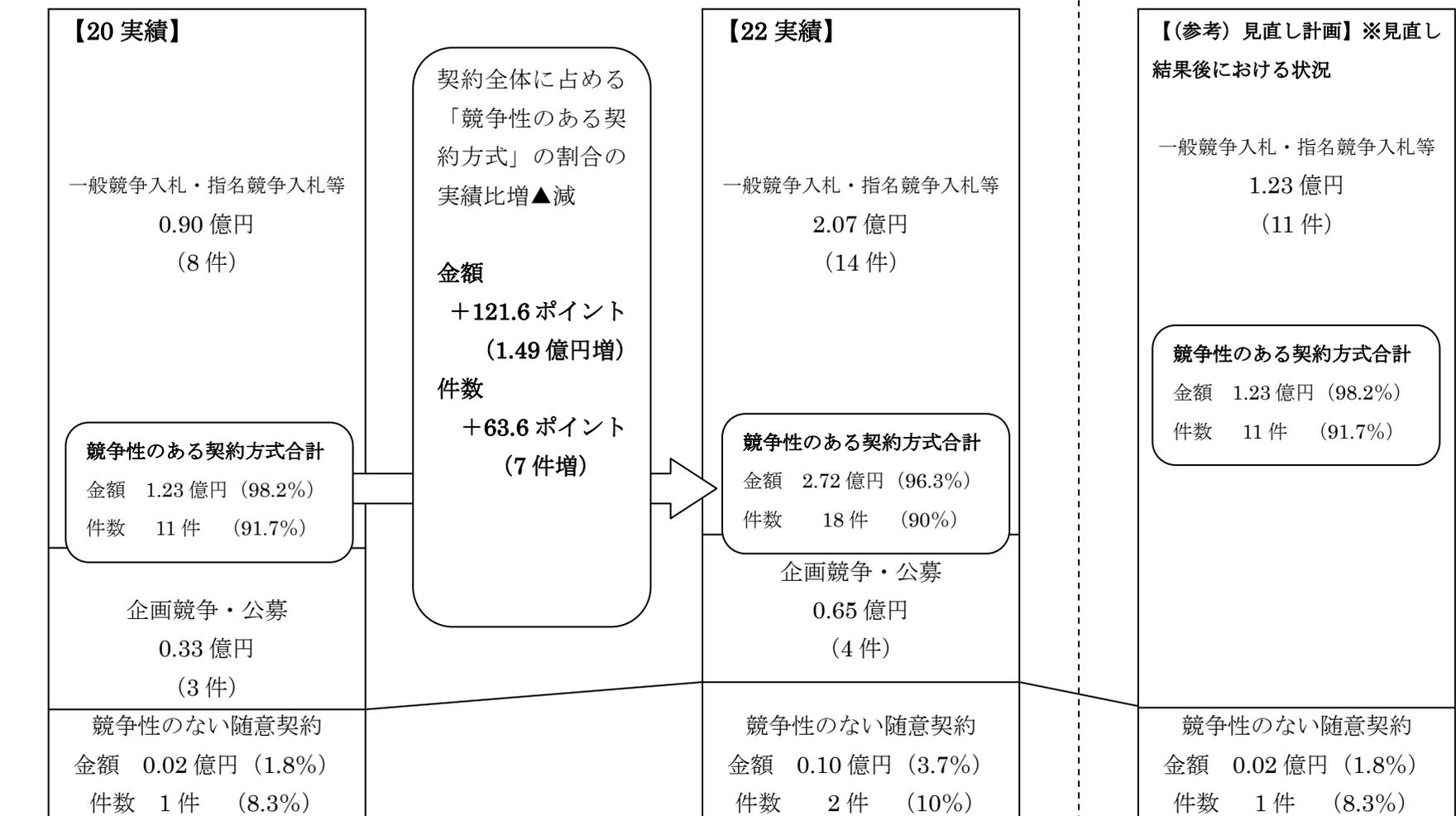
| | 平成20年度 | | 平成22年度 | | 比較増△減 | | 見直し計画 | |
|----------------|---------------|-----------------|--------------|-----------------|--------------|------------------|---------------|-----------------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 競争入札等 | 8 (66.7%) | 0.90 (71.5%) | 14 (70%) | 2.07 (73.3%) | 6 (75%) | 1.17 (131.4%) | 11 (91.7%) | 1.23 (98.2%) |
| 企画競争・公募 | 3 (25.0%) | 0.33 (26.6%) | 4 (20%) | 0.65 (23%) | 1 (33.3%) | 0.32 (95.2%) | 0 (0%) | 0 (0%) |
| 競争性のある契約 (小計) | 11 (91.7%) | 1.23 (98.2%) | 18 (90%) | 2.72 (96.3%) | 7 (63.6%) | 1.49 (121.6%) | 11 (91.7%) | 1.23 (98.2%) |
| 競争性のない 随意契約 | 1 (8.3%) | 0.02 (1.8%) | 2 (10%) | 0.10 (3.7%) | 1 (100%) | 0.08 (358.3%) | 1 (8.3%) | 0.02 (1.8%) |
| 合 計 | 12 (100%) | 1.25 (100%) | 20 (100%) | 2.83 (100%) | 8 (66.7%) | 1.58 (125.9%) | 12 (100%) | 1.25 (100%) |

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増△減の()書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画である。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

競争性のない随意契約の増については、東京事務所の賃貸借契約であり、当初当該契約は平成 19 年度に企画競争にて契約をしたものであるが、平成 22 年度途中で契約期間が満了したため、新たに賃貸借契約を結ぶ必要があったもの。現建物は、東京事務所として使用するに当たり、建物の立地、面積、設備等について好適な条件が整っており、賃料等についても本建物周辺の市場価格等の調査などをおこない、前契約よりも契約金額を引き下げた上で、建物の変更による移転等の費用の増大及び事務の煩雑化を避けるため、随意契約によることとした。

3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

なし

4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

| | | 平成 20 年度 | 平成 22 年度 | 比較増△減 |
|-------|----|--------------|--------------|----------------|
| 2 者以上 | 件数 | 3 (33.3%) | 13 (76.5%) | 10 (333.3%) |
| | 金額 | 0.38 (47.4%) | 2.16 (92.3%) | 1.77 (471.0%) |
| 1 者以下 | 件数 | 6 (66.7%) | 4 (23.5%) | △2 (△33.3%) |
| | 金額 | 0.42 (52.6%) | 0.18 (7.7%) | △0.24 (△57.3%) |
| 合 計 | 件数 | 9 (100%) | 17 (100%) | 8 (88.9%) |
| | 金額 | 0.80 (100%) | 2.34 (100%) | 1.54 (193.2%) |

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増△減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (<http://www.hoppou.go.jp/hokutaikyo/procurement/pdf/1syahsatsukaizen.pdf>)